漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年8月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

第19回 通常総会を八戸市で開催

特定第三種漁港市長協議会

約40名が出席した

八戸第三魚市場を視察

特定第三種漁港を有する13市の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会（会長代行・中村勝治境港市長）は、7月31日午後3時から八戸市の八戸プラザホテルにおいて、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長はじめ水産庁、青森県からの来賓を迎え第19回通常総会を開催し、七市長及び五市の市長代理者、市関係者等約40名が出席した。

冒頭に中村会長代行が開会挨拶を行い、続いて宇賀神部長が「現在、8月末の来年度予算概算要求に向けて、作業中である。水産基盤整備については、長期計画に基づき①東日本大震災の復旧・復興の迅速化、全国の漁港漁村の防災・減災対策の推進②衛生管理対策の高度化、漁港施設の長寿命化の推進③漁場の整備を重点として行く。

特に特3漁港については高度衛生管理の荷捌き所の整備、岸壁の耐震化を推進する。東日本大震災では特3漁港の5港で大きな被害に被ったが、皆様の努力で、少しずつ光が射してきた。

水産を取り巻く状況は引続き厳しいが、水産庁として支援策を講じて行くので、皆様のご協力をお願いしたい」と来賓挨拶をした。

来賓挨拶の後、小林眞八戸市長から歓迎の挨拶があった。

その後、講演会に入り、（一社）水産土木建設技術センターの間辺本文審議役が「漁港施設の老朽化対策について」と題し講演を行った。

講演終了後、中村会長代行が議長となって議事に入り、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画及び収支予算等の議案は事務局提案のとおり承認された。また次期総会を塩竈市で開催することを決定し、塩竈市佐藤昭市長が招致の挨拶をした。

役員補充選任の議案については、空席だった会長には副会長の中村勝治境港市長が、副会長には監事の吉田英男三浦市長及び小林眞八戸市長が選任され、新たな監事には菅原茂気仙沼市長と中野弘道焼津市長が選任された。

議事終了後、宇賀神部長が「特定第三種漁港を取り巻く状況について（衛生管理型漁港の整備）」と題し、特3漁港の整備に関して、各漁港の計画概要等の講演を行い、総会を終了した。

総会終了後、情報交換会が催され、田名部和義八戸市議会議長、福島哲男八戸商工会議所会頭らも駆けつけ、出席各市の市長らから地元漁港の状況等についての話がなされるなど、和やかなうちにも活発な意見交換が行われた。

翌日は八戸市の案内で、第三魚市場、蕪島、種差海岸、是川縄文館等を視察した。

平成25年度（前期）漁港漁場管理者研修会開催される

水産庁主催

真剣に耳を傾ける参加者

水産庁主催の平成25年度（前期）漁港漁場管理者研修会が、7月18日（木）、19日（金）の2日間農林水産省7階講堂において、200名余の参加者を得て開催された。

研修会の冒頭、髙吉晋吾水産庁漁港漁場整備部計画課長が主催者挨拶で「東日本大震災の復旧・復興に全力を傾けるとともに、南海・東南海地震への対応も行っていく考えである。攻めの水産業として予算規模も拡大しているので、漁港の衛生管理や資源の増大を推進していく。漁業の多面的機能を発揮させる対策を行い漁村の活性化につなげたい。漁港には10兆円を越えるストックがあるので、時代の要請に合った漁港の利用を推進してもらいたい。そのために水産庁では、用地の効果的利用や用地の使用目的変更等の申請手続き簡素化を推進しているので、今回の研修会を是非参考にしてもらいたい」と述べた。

その後「漁港漁場の管理等」について、水産庁担当官による講義が8題行われた。

初日の研修会終了後には農林水産省地下の食堂において意見交換会が行われた。

2日目は、午前10時より同じく「漁港漁場の管理等」について、水産庁担当官等による講義が4題行われた。

科目・発表者は次のとおり。（敬称略）

＜初日＞
◎漁港について：水産庁漁港漁場整備部長　宇賀神義宣
◎漁港法関係：水産庁計画課管理第1係長　木幡誠
◎適正化法関係：水産庁計画課計画官　矢島由美子
◎放置艇対策：水産庁計画課課長補佐　柳瀬知之
◎平成24年度補正予算の執行状況：水産庁整備課監査指導係長　山﨑恭平
◎会計実地検査（漁港における土地利用除く）：水産庁整備課上席漁港漁場専門官　石井馨
◎漁港管理者の防災・減災上の責務：水産庁防災漁村課防災技術専門官　浅川典敬
◎津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン：水産庁防災漁村課課長補佐　森健二

＜2日目＞
◎利用計画関係：水産庁計画課計画官　矢島由美子
◎有効利用関係：水産庁計画課管理第1係長　木幡誠
◎管理の心得：水産庁計画課課長補佐　山崎正宏
◎漁港に所在する公共用財産の是正等未済事案：財務省理財局国有財産調整課国有財産監査室　山﨑恭平

平成25年度 総会等を開催

都市漁村交流推進協議会

総会の様子

新会長に
藤本姫島村長

7月25日（木）、都内エッサム神田ホールにおいて、都市漁村交流推進協議会の平成25年度総会等が開催された。

総会には、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課加藤英雄都市漁村交流専門官が来賓として出席した。

始めに、藤本副会長が開会挨拶で「設立から11年を経過し、会員数も82と減少傾向にある。都市漁村交流の積極的な推進に協力願いたい。今後の展開方策を考える上で参考になるようトーク＆トークという場も設けている。漁村地域の活性化のため活動内容の充実を図っていきたいと考えているので、皆様の参加を期待する」と述べた。

続いて、加藤専門官が「漁村を取り巻く環境は厳しさを増しており、所得増加や6次産業化などのハード、ソフト両面の施策を推進している。特に産地協議会支援事業は、各地で策定されつつある地域の強化計画のためのの支援事業であり、サポート体制は整っているので、地域の活性化を推進して欲しい」と挨拶を行った。

続いて、4月1日付で堂故会長が退任したことに伴い、協議会の規定により藤本副会長を議長に選出、議事に入り、役員改選、平成24年度活動報告及び決算報告、平成25年度活動計画及び予算計画の3つの議案が承認された。

役員改選では、会長に藤本昭夫大分県姫島村長、副会長に森利男北海道苫前町長、上机荒治岩手県田野畑村長が選任された。

トーク＆トークも開催された

総会終了後、協議会主催、オーライ！ニッポン会議後援による「トーク＆トーク『まちに元気を！』～全国発、まちおこしに向けた都市漁村交流の可能性とあり方を探る～」が開催された。

まちおこしの有効な手段の一つとして、都市漁村交流活動が全国各地で取り組まれるようになってきており、都市漁村交流推進協議会は、都市漁村交流活動を実践あるいは志向する市町村を中心として、これらの活動を支援する機関として発足した。新たな水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画では、漁村における6次産業化や防災対策等、漁村の担う役割の重要性が位置づけられており、地域の活性化を目指した都市漁村交流活動を推進するための具体的な方策やその課題・効果等について、改めて見つめ直すことを目的として、このシンポジウムが開催された。

先ず、「都市漁村交流における中間支援組織の役割」と題して、近畿大学産業理工学部経営ビネス学科日高健教授による講演が行われた。

日高教授は、漁村の活性化や養殖マグロビジネスの研究を進め、町づくりや商店街の活性化にも取り組んでいる。

講演では、都市漁村交流による交流人口を増加させることによる新たな交流ビジネスの創設、六次産業化＝漁村での産業活動を複合化すること、都市漁村交流（観光まちづくり）を支援する仲介役（中間支援組織）の必要性などについて、事例を交えた報告が行われた。

続いて2件の「活動事例紹介」が行われた。

最初に「苫前地域マリンビジョンの取組」と題して、苫前町長森利男氏による事例紹介があった。

苫前夕陽ケ丘地区で既存観光レク施設を活用して、都市との交流拠点を創出し、地域産業が相互に協働・連携した取り組みを展開し、水産業を核とした多くの来訪者との交流機会に恵まれた活力と賑わいのある環境の形成を目指すこととして、①地域活性化構想②漁業・養殖業振興構想③水産物流通・加工振興構想を立て、地域の関係者が参加する苫前地域マリンビジョン協議会により各種の取組みが行われている。

エビ篭オーナーIN苫前、凧揚げ大会、ご当地料理の開発研究と販売、水産物ブランド化、販路開拓、水産物の民間企業との連携による販売拡大、ハマボウフウ資源復活による山菜ビジネス、植樹祭などを行うとともに、つくり育てる漁業の振興、漁港の衛生管理対策（雪氷利用による低温化衛生管理）、農林水の体験学習の実践による後継者の育成・確保を行っている。

また、町内には複数の風車が設置されており、52、800KWの発電も行われている。

最後に「くろべ漁協の都市漁村交流の取組」と題して、魚の駅「生地」支配人富山俊二氏による事例紹介が行われた。

地元水産物の販売施設である魚の駅「生地」とれたて館、できたて館の設置・運営状況、当該施設を利用してのイベント（都市漁村交流フォーラム、秋の黒部体験講座、魚食＆歩く（うおーく＆ウォーク）などに加え、観光協会などに頼らない「生地散策マップ」の作成など、漁協組織を超えたような活動を行っていることが説明された。

くろべ漁協の活動は、日高教授の提唱する中間支援組織そのものの活動を実践しているとの意見が示された。

九州地区漁港漁場大会
福岡市で開催
九州各県から650名が参加

盛大に開催された

平成25年度九州地区漁港漁場大会が、（一社）福岡県漁港漁場協会の主催、福岡県及び福岡市の後援により、7月19日午前10時から福岡市の「福岡国際会議場」において、九州各県から約650名が参加して盛大に開催された。

大会は、谷井博美（一社）福岡県漁港漁場協会副会長（宗像市長）の開会の言葉に始まり、主催者を代表して八並康一（一社）福岡県漁港漁場協会会長（行橋市長）が開会挨拶において「水産業、漁村を取り巻く環境は誠に厳しく課題も多いが、漁業者を始め関係者が大変努力されていることに敬意を表する。

漁港、漁場、漁村は国民への水産物供給の基地としての役割だけでなく、海洋レジャーの空間の提供、震災等の災害への対応等重要な機能を果たしており、この整備に向けて県や市町村は総力を傾注しなければならない。

私共九州地区の漁港漁場関係者は、水産業、漁村の課題を踏まえ、漁港、漁場、漁村を守り、水産業の発展に一体となって取り組んで行くことが必要である」と訴えた。

続いて、水産庁長官（代理・宇賀神義宣漁港漁場整備部長）、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長、小川洋福岡県知事、松尾統章福岡県議会議長、井上貴博衆議院議員及び高島宗一郎福岡市長（代理・中園政直副市長）より祝辞が呈せられた。

博多漁港を視察した

八並康一会長を議長として議事が進められ、先ず、次の各県提出議題について説明が行われ満場一致で採択された。

一、漁港漁場整備長期計画の着実な推進と財源の確保について

（田畑誠一鹿児島県漁港漁場協会会長（いちき串木野市長））

二、社会資本整備重点計画（海岸事業）の推進による防災機能の充実について

（安田公寛熊本県漁港漁場協会会長（天草市長））

三、漁港・漁場・漁村の環境整備の促進について

（藤本昭夫（一社）大分県漁港漁場協会会長（姫島村長））

次いで、これらの実現に向けた全国漁港漁場大会への提出議題の決議として、佐藤政俊（一社）福岡県漁港漁場協会副会長（福岡県漁業協同組合連合会会長）より朗読された決議文を満場一致で採択した。

最後に次期大会開催県を佐賀県に決定し、坂井俊之佐賀県漁港協会会長（唐津市長）の挨拶があり、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長の万歳三唱、小柳哲朗（一社）福岡県漁港漁場協会副会長（山門羽瀬漁業協同組合組合長）の閉会の言葉で終了した。

この後アトラクション（舞踊）鑑賞、昼食を挟んで、参加者は福岡市の特定第3種漁港博多漁港を訪問し、福岡市鮮魚市場等を視察した。

青森市で開催
東北太平洋漁港ブロック協議会

120名が出席した

平成25年度東北太平洋漁港ブロック協議会が、7月11日午後3時から「ウエディングプラザアラスカ」において、青森、岩手、宮城、福島の4県の漁港漁場関係者約120名が出席して開催された。

冒頭、挨拶にたった越善靖夫（一社）青森県漁港漁場協会代表理事（東通村長）は「我が国の水産業は、国民へ安全・安心な水産物を安定的に供給し健康で豊かな食生活の一翼を担うとともに地域経済の振興に大きな役割を果たしているほか、地球環境の保全などの多面的機能を発揮している。水産業がこうした役割を着実に果たし、また近年の食の安全・安心への要請に的確に応えるためには、良好な水域環境の維持保全と漁港の衛生管理のための施設整備が必要不可欠である。

また、東北ブロックの地域は、台風・地震・津波の常襲地帯で、未曽有の東日本大震災からの一日も早い復旧・復興とともに、これらを貴重な教訓とした災害に強い漁港漁村づくりに取り組んでいくことが喫緊の課題である。われわれは、全国の漁港漁場協会と連携して、これらの取組がしっかりと行われるように運動していきたい」と述べた。

ついで、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長（代理・木島利通防災漁村課長）及び（公社）田中潤兒全国漁港漁場協会会長（代理・鹿田正一理事）から来賓挨拶が述べられた。そして最後に、三村申吾青森県知事から歓迎の言葉と「地域の発展のためには何より農林水産業の振興が重要であり、就任以来『攻めの農林水産業』を旗印に、地域の特産品を外に売り込むプロジェクトに力を注いできた。こうした積極的な取組ができるのも、地域に密着した『下駄履き漁港』があればこそ、であり、今後ともしっかりとこうした漁港の整備を行っていきたい」と挨拶があった。

議事に入る前に、（公社）全国漁港漁場協会顧問（前水産庁漁港漁場整備部長）橋本牧氏による「東日本大震災からの復旧・復興とこれから」と題する講演があった。

議事は、越善靖夫代表理事を議長として進められ、大井誠治（一社）岩手県漁港漁村協会副会長（岩手県漁業協同組合連合会会長）より「第64回全国漁港漁場大会への提言事項について」の提案理由の説明があり、一、東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の早期の復旧・復興

一、第3次漁港漁場整備長期計画の着実な推進

①自然災害に強い漁港・漁村・海岸づくりの推進

②水産物の安全・安心と高付加価値化を図る漁港の生産・流通機能体制の整備

③水産資源の生産力の向上と豊かな生態系を維持保全する水産環境の整備促進

の2つの事項の提言について満場一致で採択された。

最後に、次回開催県である佐藤昭宮城県漁港漁場協会会長（塩竈市長）が「宮城県は、全国の皆さんからの応援に応えるべく水産業の復興にまい進しているところであり、来年の協議会では、宮城の水産、ここまで元気になった、という姿を見ていただきたく、多くの皆様方の参加を期待している」と閉会の挨拶を行った。

秋田市で開催
北日本地区漁港漁場協議会

議案を満場一致で決議した

平成25年度北日本地区漁港漁場協議会が、7月8日午後3時から秋田市の「秋田キャッスルホテル」において、秋田、山形、新潟、富山、石川の5県の漁港漁場関係協会等から30名が参加して開催された。

冒頭、渡部幸男秋田県漁港漁場協会会長（男鹿市長）が挨拶に立ち「本県でも昨年4月の暴風・波浪により、県下11漁港と海岸施設に45件、15億にも及ぶ被害があった。災害防止又は減災の観点からも、漁港や海岸施設等の機能強化・改良や機能回復・長寿命化等の水産基盤整備事業は、引き続き行う必要がある。本日、北日本地区の漁港漁場協議会を開催することにより関係者一同が結束し、漁港漁場の整備を力強く推進し水産業が大いに発展することを祈念する」と述べた。

続いて来賓の三上信雄水産庁漁港漁場整備部計画課総括課長補佐が「被災地は確実に復興が進んでいるものの、南海トラフ巨大地震対策として漁港漁場を含めた国土の強靱化対策を行う必要がある。自治体の皆様には、昨年の補正予算及び平成25年度当初予算の早期執行をお願いしたい。現在「攻めの農林水産業」に取り組んでいる。皆様方にはこれからも引き続き協力と支援をお願いしたい」と祝辞を述べた。続いて鹿田正一（公社）全国漁港漁場協会理事、藤井英雄秋田県農林水産部長が祝辞を述べた。

渡部会長を議長に議事に入り、平成26年予算編成等に対する要請活動に向けて第64回全国漁港漁場大会に提出する議題について、第1号議案から第4号議案までの各提案県の代表から提案理由の説明の後審議し、いずれも提案議題どおりにすることを満場一致で決議した。

［第1号議案］

水産物の安定供給および水産業の健全な発展を目指した漁港漁場整備長期計画の円滑な推進（提案理由説明　富山県漁港漁場協会）

［第2号議案］

漁村の人々の生命・財産を守る漁港、漁村および海岸整備の促進と平成26年度事業の円滑な推進（提案理由説明　（公社）新潟県水産振興協会）

［第3号議案］

水産資源の回復や生産力の向上を図るための漁場整備の促進と平成26年度事業の円滑な推進（提案理由説明　山形県漁港漁場協会）

［第4号議案］

安全・安心な水産物の安定供給を支える高度衛生管理化された漁港整備の促進と平成26年度事業の円滑な推進（提案理由説明　石川県漁港漁場協会）

続いて、北日本地区の各協会の総意を示すため決議文が諮られ、山本健藏秋田県漁港漁場協会副会長（秋田県漁業協同組合代表理事組合長）が朗読した案文が採択された。

また、次年度の当協議会開催県が山形県と決定され、榎本正規山形県漁港漁場協会会長（鶴岡市長）から歓迎の挨拶が行われた。

議事終了後、水産庁三上信雄総括補佐より「平成25年度水産基盤整備関係予算の概要と防災・減災の推進について」と題して講演があり、引き続いて大竹敦秋田県農林水産部水産漁港課長より、「秋田県の水産業について」の話題提供があった。

残暑お見舞い申し上げます

（公社）全国漁港漁場協会
会長　田中潤兒

（一財）漁港漁場漁村総合研究所
理事長　影山智将

（一社）水産土木建設技術センター
理事長　鹿田正一

（一社）全日本漁港建設協会
会長　長野章

名古屋市で開催
関東・東海地区漁港漁場協議会

関東・東海地区６県の関係者が出席

平成25年度関東・東海地区漁港漁場協議会が、7月16日（火）午後3時より名古屋市の「アイリス愛知」において、茨城、千葉、神奈川、静岡、愛知、三重の6県の役員、担当者36名が出席して開催された。

冒頭、片岡憲彦愛知県漁港漁場協会会長（常滑市長）が、愛知県及び水産業の概況紹介のあと「水産業を取り巻く環境は、燃油高騰、魚価安、資源状況の悪化など厳しい状況に直面している。こうしたなか、水産業の健全な発展と水産物の安定的な供給のためには、漁港、漁場、漁村の一体的な整備が必要であり、この協議会において計画的かつ効果的な整備について活発な議論をお願いする」と挨拶。

田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長の来賓挨拶のあと、中泉昌光水産庁漁港漁場整備部整備課長が「東日本大震災が発生して2年4ヶ月が経過した。南海トラフ巨大地震の発生が懸念されているが、東日本大震災の教訓を活かして防災・減災対策を強化するなど国土強靱化に努めなければならない。今年は漁港漁場整備長期計画の2年目であるが、災害に強く安全な地域づくり、流通の高度化、水産資源の増大を目指した水産環境整備等の推進、攻めの農林水産業実現に頑張る。来年度予算要求等に皆さんの支援、協力をお願いする」と訴えた。

続いて、中泉課長が「25年度予算の概要と防災・減災対策について」講演を行った。

議事では、全国大会への提案事項の協議と漁港関係、漁場関係及びその他についての情報交換を行った。

（一）全国大会提案事項

①漁場漂流・漂着物対策の更なる推進

神奈川県から「台風等による大雨に起因した流木などの漂流や土砂などの堆積により漁場環境が悪化した場合に、これらの除去などの漁場環境の回復のための緊急的な取組みに対する助成制度が整備されたが、発生原因である集中豪雨等の発生頻度や規模は、年々増加・増大の傾向にあることから、現在の予算規模では今後この対策による助成を十分受けられない可能性があることから、予算の拡充が必要」として提案されたものである。

②漁港施設等の機能診断（耐震診断）について

三重県から「水産庁からの事務連絡「漁港施設（防波堤・岸壁）における耐震・耐津波強化対策の当面の進め方について」を受けた各県の基本的な考え方や取組み状況について知りたい。また、農業農村事業では、農業用施設の機能診断（耐震診断）を定額補助（国費100％）で実施しているため、漁港施設についても国庫補助率の嵩上げを要望する」として提案されたものである。

それぞれ提案理由が説明された後審議され、提案事項とすることが満場一致で決議された。

（二）情報交換

①漁港における防災対策について

地震津波に対する被害想定、地域防災計画及び防災対策に関する各県の検討状況

②漁場整備計画策定時の意見聴取

漁場整備計画策定に際して関係漁協、試験研究機関等からの意見聴取のほか更に広範な意見聴取を実施しているかについての各県の状況

③魚礁漁場の管理

魚礁漁場は事業主体が関係漁協と協議して定める管理規定により行っているが、各県における管理規定及びプレジャーボートとの利用調整に係る事例等について

④水産環境整備マスタープランの策定について

各県におけるマスタープランの策定状況

⑤水門・陸こう等の整備・管理のあり方について

各県における操作委託要領の見直しや施設の自動化・遠隔操作化の促進等の改善に向けた取組み状況

⑥本協議会の今後の持ち方について

今後の開催継続に向けた幹事県の負担軽減策等の検討

その後、全体について意見交換が行われ、次期開催県を静岡県に決定して会議を終了した。

翌17日は、常滑市の鬼崎漁港榎戸地区のフィッシャリーナ、南知多町にある漁港、港湾及び海岸の水門、防潮扉等の集中管理を行う津波・高潮防災ステーションの視察を行った。

福井県美浜町で開催
近畿ブロック漁港漁場協会協議会

第62回近畿ブロック漁港漁場協会協議会が、7月11日午後3時から福井県美浜町の「海のホテルひろせ」で開催され、福井、滋賀、京都、大阪、和歌山及び兵庫の6府県等から32名が出席した。

開催県を代表して福井県漁港漁場協会の内藤俊一会長（越前町長）より開会挨拶があり、続く高吉晋吾水産庁漁港漁場整備部計画課長、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長及び新田直人福井県農林水産部企画幹の来賓挨拶、地元美浜町の山口治太郎町長の地元の実情、取組みの紹介を兼ねた歓迎挨拶の後議事に入った。

内藤会長を議長に議事が進められ、まず、第64回全国漁港漁場大会への提出議案4件について、各府県から提案理由が説明された。

大阪府から、「大阪府豊かな海づくりプラン」を策定して大阪湾を府民共有の身近な財産と捉え、安全で安心な地元魚介類の提供、観光漁業など魅力ある都市型漁業の推進、ふれあい漁港の整備、漁港における津波・防災対策等を総合的に推し進め、漁港漁場整備長期計画の達成に向けて鋭意努力を続けているところであるが、燃油高騰等水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、更に南海トラフ巨大地震等想定される地震・津波に対する防災や減災の早急な対策が求められている。

協議会の様子

他方、地方自治体の財政は極めて深刻な状況にあり、長期計画を着実に進めていくためには、地方自治体や水産関係団体への財政的支援が必要であるとの説明があった。

また、滋賀県からは、漁場環境の悪化等による資源量の減少、漁業就業者の減少や高齢化の進行、消費者の魚離れ等水産業を取り巻く状況は益々厳しくなっている。滋賀県では、水産業の再生を重点施策の一つとして位置付け、漁場と産卵繁殖場の整備・保全による自然再生能力の向上、効率的な種苗放流と天然再生産の助長による資源の増産、水産有害生物の駆除の強化、担い手の育成・確保や漁協基盤の安定・強化等に取組み少しずつ成果が現れている。更に大きな成果を得るため、これらの施策を効果的に推進できるよう、漁港漁場漁村環境整備の一層の拡充強化が必要であるとの説明があった。

和歌山県からは、近年地球温暖化により気象などの自然環境が不安定な状況にあり、自然災害が多く発生するとともに、海水面の上昇等により我が国の海岸線は高波高潮の危険が増大している。また、南海トラフ巨大地震の発生が懸念されており、護岸、防潮堤の海岸保全施設、避難設備の整備や避難計画の策定などハード、ソフト両面からの対策が必要である。このようなことから、漁港海岸事業の促進に必要とされる平成26年度予算の確保が必要であると説明があった。

小浜漁港を視察した

兵庫県からは、瀬戸内海は、貧栄養化、栄養塩不足による基礎生産力の低下、砂浜、干潟、藻場の減少による生物の生息環境の悪化などが問題となっており、早期に対策を講ずる必要がある。ついては、生物の多様性と生産性の高い豊かな瀬戸内海を目指した法整備並びに必要とする施策に取組むことを要望する旨の説明があった。

また、京都府からは、消防法の改正により地下式燃油タンクについて、埋設後40～50年を超えたタンクは漏油事故防止のための対策が義務づけられたが、このための改修に対する支援制度は漁協設置の施設は対象外となっている。このため国の既存補助事業制度の要件緩和や事務手続きが簡素な新制度の創設を要望する旨の説明があった。これらの意見交換を踏まえて、提出議案として次の5議案が採択された。

一、漁港漁場整備長期計画の推進と平成26年度予算の確保について

二、漁港漁場漁村環境整備の促進と平成26年度予算の確保について

三、漁港海岸事業の促進と平成26年度予算の確保について

四、豊かな海の再生について

五、漁業用地下式燃油タンク改修等への支援について

また、来年度の第63回近畿ブロック漁港漁場協会協議会の開催は滋賀県と決定された。

議事終了後、高吉計画課長の「平成25年度水産基盤整備関係予算の概要と防災・減災の推進について」の講演と松崎雅之福井県水産課長より「福井県の水産業の現状、水産物の紹介」、夏梅晃一水産課参事より「福井県の漁場整備について」と「福井県の漁港整備について」について説明が行われた。

翌12日には、若狭町の福井県海浜自然センター及び小浜市の小浜漁港、御食国若狭おばま食文化館等を見学した。

各県総会

中畑会長らを再任
愛媛県漁港漁場協会

愛媛県漁港漁場協会（会長・中畑保一県議会議員）の第66回通常総会が、7月30日午後4時から松山市の「松山全日空ホテル」において開催された。

中畑会長の挨拶の後、水産庁漁港漁場整備部長（代理・佐々木亨防災漁村課総括班担当課長補佐）、愛媛県知事（代理・三好晶夫農林水産部長）、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

中畑会長を議長に議事に入り、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画及び収支予算（第64回全国漁港漁場大会の愛媛県漁港漁場協会予算を含む）が原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員選任が行われ、中畑会長、菅良二副会長（今治市長）及び清水雅文副会長（愛南町長）が再任され、新たに武智邦典氏（伊予市長）が副会長に就任した。

最後に、第64回全国漁港漁場大会の愛媛開催について報告があった。

BCPの策定で講演も
高知県漁港漁場協会

高知県漁港漁場協会（会長・小松幹侍室戸市長）は、7月24日15時から高知市の「高知会館」において、平成25年度通常総会を開催した。

小松会長の挨拶の後、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長（代理・中泉昌光整備課長）、黒岩正好高知県議会副議長、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長（代理・鹿田正一理事）及び東好男高知県水産振興部長がそれぞれ祝辞を述べた。

小松会長を議長として議事に入り、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画、収支予算及び会費を提案どおり承認するとともに、平成24年度土佐黒潮牧場管理運営委員会活動報告を聴取した。

議事終了後、高知県漁港漁場課の山陸篤主幹が、「水産業BCPについて」と題して、巨大地震津波で被害を受けた後の復旧・復興について、一日も早い漁業地域の被災者の生活再建を達成するためには、予め地域の水産業全体のBCP（事業継続計画）を策定し、防災・減災計画と合わせて、必要な備えを講じておくことが必要であり、そこで平成24年度にモデル的に宿毛湾漁協において策定したので、今後県内各地での策定を支援していきたい旨の講演を行った。

また、中泉整備課長から「25年度予算の概要と防災・減災対策」と題して、24年度の補正予算と25年度の予算の早期執行を促進するために講じた措置（事業計画承認手続きの迅速化、交付申請手続の迅速化など）及び東日本大震災の被災地における復旧・復興の状況やこの災害を貴重な教訓として見直した基準等についての講演があった。

日高会長らを再任
宮崎県漁港漁場協会

宮崎県漁港漁場協会（会長・日高昭彦川南町長）は、7月4日宮崎市の宮崎観光ホテルにおいて、第64回通常総会を開催した。

冒頭日高会長の挨拶の後、来賓の河野俊嗣宮崎県知事、福田作弥宮崎県議会議長が祝辞を述べた。

日高会長を議長に議事に入り、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画及び収支予算を事務局提案どおり承認した。

また任期満了に伴う役員改選が行われ日高会長、宇戸田定信副会長（北浦漁業協同組合代表理事組合長）、児玉隼人副会長（都農町漁業協同組合代表理事組合長）及び濵上貢副会長（日南市漁業協同組合代表理事組合長）が再選された。

島根県大田市産地協議会

研修会開催

漁村総研が講演「漁港から始める水産物の高度衛生管理品質管理」

先進事例の報告も

島根県大田市産地協議会（会長：蓮花正晴大田市副市長）は、JFしまねが8月23日竣工、9月1日供用開始を予定している和江漁港の「JFしまね大田水産物地方卸売市場」に関し、7月27日に研修会を開催し、（一財）漁港漁場漁村総合研究所第一調査研究部次長林浩志氏による「漁港から始める水産物の高度衛生管理品質管理」の講演と島根県浜田水産事務所専門水産業普及員遠藤賢氏による先進事例報告が行われた。出席者はJFしまね職員、漁業者、仲買業者など65人が参加。

「漁港から始める水産物の高度衛生管理品質管理」では、①漁港における衛生管理の必要性②漁港において問題となっている事例③漁港の衛生管理基準④衛生品質管理型施設の考え方⑤和江漁港における衛生管理を中心に講演が行われた。

この中で、漁港における衛生品質管理の基本的考え方として、漁港は、漁船から漁獲物が陸に揚げられる水産物流通システムの出発となる施設であり、様々な作業が集中する衛生品質管理上重要な箇所である。衛生品質管理の検討にあたっては、産地内の各漁港において機能・役割が異なることから、十分それらを踏まえる必要があること。

そして、水産物の品質の視点から鮮度保持について、微生物の増殖等を制御することであり、その要因の除去あるいは増殖環境の制御を行なうことで、水産物の陸揚げや出荷作業において、水産物及び作業環境の「温度管理」、滞留のない迅速な運搬による「時間管理」、体表を傷つけたり、魚介類を消耗させない「損傷防止措置」を今後、実施していく必要があることが述べられた。

また、漁村総研が本施設の設計に携わったことから、次のような設計のコンセプトも紹介された。

・高度な衛生管理水準を有する市場とする。

・水産物の流通の始点として、また、水産物を食品として取り扱う意識を常に持ち、衛生管理の高度化を推進する。

・衛生管理による新鮮で安全な水産物を消費者に提供し、ブランドとして創造する。

・衛生管理の主体は人であり、生産者や仲買人、販売者等が一体となり、衛生意識を高め衛生管理を担う人づくりを推進するなど、本施設が目指す漁港の衛生管理基準で示されるレベルは、『レベル2』であり、ソフトでの対応により『レベル3』も可能である。

そして、今後は施設が整備されれば衛生品質管理が実行されるのではなく、管理・運営といったソフトへの取り組みが必要であり、①施設の管理②人の管理③車の管理④有害動物等の管理⑤水の管理⑥排水の管理⑦容器等の管理⑧魚介類の管理⑨廃棄物の管理⑩手洗い場・トイレに関する事項が重要であることが述べられた。

会場からは、国内での衛生管理レベル3の箇所のことや漁価向上のための方策などの質問が寄せられた。

神奈川県

津波来襲時の漁船避難で研修会

漁村総研が講演「津波来襲時の漁船避難について」

神奈川県環境農政局水・緑部水産課の主催により、8月5日に「津波来襲時の漁船避難」について研修会が開催され、（一財）漁港漁場漁村総合研究所第一調査研究部部長中村克彦氏による「津波とは」・「東北地方太平洋沖地震津波の被害」と主席主任研究員加藤広之氏による「災害に強い漁業地域づくりガイドライン概要（避難について）」・「津波来襲時の漁船避難」の講演が行われた。出席者は漁港管理者（沿海市町村、東部漁港事務所、西部漁港事務所）、漁業関係者（沿海漁協、業界関係団体）、県職員（水産課、水産技術センター職員、各地区県総合センター）など約80名が参加。

中村氏による「津波とは」では、①波浪と津波の違い②津波特性③日本における津波被害の概要について講演が行われた。この中で、津波は波浪と違い周期が長く、地形の影響を受けやすいこと、東南海地震以降、東北地方太平洋沖地震までの日本で発生した主な津波による災害概要などについて説明した。

また、「東北地方太平洋沖地震津波の被害」においては、①東北地方太平洋沖地震津波の発生メカニズム②代表的な地区（釜石、田老、陸前高田）の航空写真による被災状況③水産関係の被災状況、背後集落の被災状況等について説明した。特に、防潮堤の効果のあった太田名部漁港と防波堤を越流した田老漁港について、被災の違いを説明した。

加藤氏による「災害に強い漁業地域づくりガイドライン概要（避難について）」では、①ガイドラインの趣旨②改正のポイント③周到な予防について（避難の観点から）④東北地方太平洋沖地震津波による避難行動に関する調査結果⑤総合的な防災対策として土地利用の再編などを説明した。ガイドラインは人命第一に考え、避難ルールは防災協議会で作成し、避難の基本ルール設定が必要であること、避難に当たり情報伝達が重要であること、原則は徒歩避難とし、車避難のあり方などについて詳細に説明した。

「津波来襲時の漁船避難」については、①東北地方太平洋沖地震津波による漁船避難行動のアンケート結果②漁船の避難ルールの考え方③避難海域の設定法④ガイドラインによる気仙沼の避難海域設定事例⑤先進事例として北海道落石漁港の避難ルールを説明した。避難海域の設定では、避難海域では津波が砕波しないこと、漁船が操船できる津波流速であること、津波到達時間までに漁船が避難海域に避難できることが必要であり、漁船の速度を勘案して、避難海域、避難ルールを設定する等の考え方を示した。落石漁港では、ガイドラインの避難海域事例を踏まえ、対象者が陸上の場合、海上の場合、船舶の種別などにより詳細に避難ルールを設定していることを紹介した。

神奈川県は次年度以降、沿海域で津波来襲時の漁船避難ルールの設定を進めていく予定。

約80名が参加した

岩手県山田漁港

漁連地方卸売市場が復旧

8月20日から本格運用する

完全閉鎖型で高度衛生管理目指す

東日本大震災で大きな被害を受け地殻変動に伴う地盤沈下で嵩上げ工事後使用できなくなる既存魚市場の代替え施設が、南側にマイナス5m岸壁約200mの復旧嵩上げ工事と合わせて計画され、平成24年度の経営基盤復旧支援事業により、総事業費5億円弱で新潟県の（株）福田組が受注して着工した。

高度な衛生管理を目指した完全閉鎖型は、岩手県の産地魚市場では洋野町宮八木魚市場に次ぐもので、延長105・6m、幅25m、天井高さ6・4m、オーバースライダー陸揚げ用に海側5基、搬出用に臨港道路側4基で、岸壁のエプロン幅が3・6mと狭く、定置漁船の陸揚げ選別作業を屋内ですることができ、また、スライダー開口部を最小限とすることで鳥類の進入を防止することができる。

建設工事では岸壁の基礎材などの影響で杭基礎施工に時間がかかったが、鉄骨の骨組みと暮屋根（OGAWATEC）としたことから、施工では現場作業時間を短縮することができ、上屋施設（基礎工除き）の価格も1・2億円と安価となった。また、透過性の暮屋根のため照明施設を削減することができるなど経費節減となった。

この魚市場で扱う魚類は、パレットなどに入れて展示、移動することから、排水、洗浄水をそのまま海面に排出するため場内に排水側溝を設けず、岸壁から1％勾配の用地に海側開口部に洗浄水が集合するようにコンクリート舗装勾配を工夫し、フォークリフトの走行性などに配慮したものとなっている。また、床面で構造的な弱点をなくすことで、将来の維持管理費の削減を図った。

魚市場に隣接して県が設置した海水井戸から取水することで、給水管内の付着生物を防止し、砂濾過後に洗浄水として塩素滅菌、冷却滅菌水として紫外線殺菌の2系統を整備して衛生管理と鮮度保持に努めることとしている。

なお、本格的な運用は8月20日以降からを予定している。

参与に平澤氏

（公社）全国漁港漁場協会

7月1日付で（公社）全国漁港漁場協会参与の田村信雄氏が退職し、後任に平澤博氏が就任した。

平澤氏は、平成21年3月に水産庁を退職後、全国町村会の全国市町村水産業振興対策協議会調査役として勤務していた。

漁港往来

自7月1日 至7月31日

7月2日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は愛知県へ出張

7月3日（水）
全国漁港漁場協会
鹿田理事は香川県へ出張

7月5日（金）
全国漁港漁場協会
田中会長は和歌山県へ出張

7月8日（月）
全国漁港漁場協会
田中会長は山口県へ、鹿田理事は秋田県へ、福田業務課長は和歌山県へ出張

7月11日（木）
全国漁港漁場協会
田中会長は福井県へ、鹿田理事は青森県へ出張

7月16日（火）
全国漁港漁場協会
田中会長は福岡県へ出張

7月19日（金）
富山県漁港漁場協会
会事務局長秋田廣成氏

7月24日（木）
全国漁港漁場協会
鹿田理事は高知県へ出張

7月30日（火）
全国漁港漁場協会
会田中会長は愛媛県へ出張

7月31日（水）
全国漁港漁場協会
鹿田理事及び佐治総務部長は青森県へ出張

書籍のご案内

発売中！

（公社）全国漁港漁場協会では、7月に「漁港漁場関係工事積算基準」（平成二十五年度版）及び「漁港漁場関係工事共通仕様書」（平成二十五年六月）を発刊いたしました。

両書籍ともに、要望が多く、残部数が少なくなっておりますので、お早目のご注文をお願いいたします。

ご要望の方は、本会ホームページの出版案内からお申し込み下さい。

（http://www.gyokou.or.jp/）

書籍名：「漁港漁場関係工事積算基準」平成二十五年度版
判　型：A4判
頁　：1、600頁
定　価：12、000円

書籍名：「漁港漁場関係工事共通仕様書」平成二十五年六月
判　型：A5判
頁　：632頁
定　価：6、000円